



## 平成19年5月期 決算短信(非連結)

平成19年7月18日

上場会社名 株式会社アイケイ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2722 URL <http://www.ai-kei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理チームマネージャー (氏名) 高橋 伸宜 TEL (052) 486-5050  
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月23日 配当支払開始予定日 平成19年8月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月24日

## 1. 平成19年5月期の業績(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
19年5月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	10,347	(12.1)	141	(△44.0)	206	(△20.4)
18年5月期	9,228	(3.3)	252	(36.3)	259	(39.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
19年5月期	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年5月期	92 (28.8)	9,479 40	9,400 32	5.9	5.1	1.4
18年5月期	71 (△33.4)	7,483 54	7,429 28	4.8	7.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 一百万円 18年5月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年5月期	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期	4,271	1,629	37.9	165,723 86
18年5月期	3,750	1,534	40.9	158,050 68

(参考) 自己資本 19年5月期 1,617百万円 18年5月期 一百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年5月期	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	△ 259	△124	378	128
18年5月期	△ 111	△ 81	143	134

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
18年5月期	—	1,700	1,700	16	22.7	1.2
19年5月期	—	1,900	1,900	18	20.0	1.1
20年5月期(予想)	—	1,700	1,700	—	20.1	—

## 3. 20年5月期の業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%)表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	5,548 12.7	100 73.3	102 △15.6	54 △18.2	2,792 37
通期	11,600 12.1	300 112.3	306 48.5	162 75.7	8,315 42

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- |                 |   |            |
|-----------------|---|------------|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 | ストック・オプション |
| ② ①以外の変更        | 有 | ポイント引当金    |

(注) 詳細は、16 ページ（会計処理の変更）をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                    |          |         |          |         |
|--------------------|----------|---------|----------|---------|
| ① 期末発行株式数（自己株式を含む） | 平成19年5月期 | 9,760 株 | 平成18年5月期 | 9,708 株 |
|--------------------|----------|---------|----------|---------|

- |           |          |    |          |    |
|-----------|----------|----|----------|----|
| ② 期末自己株式数 | 平成19年5月期 | 一株 | 平成18年5月期 | 一株 |
|-----------|----------|----|----------|----|

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。
2. 平成19年5月31日現在の株主に対し、平成19年6月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、「2.配当の状況」の20年5月期（予想）の1株当たり配当金及び配当性向並びに「3.20年5月期の業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な輸出や設備投資を背景に雇用および企業の生産活動は拡大を続けましたものの、個人所得はそれほど上昇せず、個人消費は底堅く推移いたしました。

通信販売業界におきましても、景気の回復基調が鮮明になったことからお客様の消費行動は緩やかに増加している一方、企業間競争も激しさを増してまいりました。

このような環境の中、当社は年度テーマとして「Challenge! Challenge! Challenge!で行く!!」、「収益構造改革を継続し、高収益型企業を目指そう」、「お客様立場主義を徹底しよう」を掲げ、「Challenge! Challenge! Challenge!で行く!!」においては、①コンシェルジュ機能強化を目的とした組織変更 ②物流量の拡大に伴う物流センターの移転 ③基幹システムのリニューアル ④100 億企業へのチャレンジに取り組み、「収益構造改革を継続し、高収益型企業を目指そう」においては、①P B 商品開発の促進と直輸入商品の拡大 ②B to C 事業での売上拡大③継続的な原価交渉 ④重点商品主義 ⑤売り方の工夫 ⑥新コンセプトの企画立案に取り組み、「お客様立場主義を徹底しよう」においては、あらゆることをお客様立場になって考えることに取り組んでまいりました。

また、販売ルート別での売上に対する取り組み状況は、以下のとおりあります。

#### (生協ルート)

生協ルートでは、生協の事業連合化から日本生活協同組合への企画統合が進む中、当社の重点商品、オリジナル商品、直貿商品の企画提案を強化することで、売上高増と収益の改善に努めました。

#### (一般ルート)

一般ルートでは、既存得意先での売上強化及び費用対効果を高めるために、得意先を増やすことにはこだわらず、得意先のニーズに即した商品提案を徹底することで、売上高増と収益の改善に努めました。

#### (B to C ルート)

B to C ルートでは、戦略商品である「ローカロ生活」に絞った商品展開を行い、「ローカロ生活」のブランディング構築を主目的に、T V を媒体としたインフォマーシャルでの販売及びWE Bでの販売チャネルである当社運営のダイエット・コミュニティサイト「ローカロ生活」にて拡販に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 103 億 47 百万円（前期比 12.1% 増）、経常利益は 2 億 6 百万円（前期比 20.4% 減）、当期純利益は 92 百万円（前期比 28.8% 増）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気の回復傾向が一段と強まってくるものと思われる中で、当社といたしましては、「第三次収益構造改革により、高収益型企業に生まれ変わろう」、「お客様立場主義を十分理解し、実行するクセをつけよう」、「環境整備で人間革命を起こそう」の3テーマを年度テーマに掲げ、「第三次収益構造改革により、高収益型企業に生まれ変わろう」においては、①販売費及び一般管理費の適正化を目指し販管費比率 36.5%を目指し、人件費、広告宣伝費、物流費の三大経費管理を徹底する ②P B 商品、直貿商品の売上比率 35%を目指す ③生協ルートの拡販 ④重点商品政策の継続 ⑤在庫回転率の向上 ⑥B to C での売上比率 10%を目指すなどの諸施策に取り組んでまいります。「お客様立場主義を十分理解し、実行するクセをつけよう」においては、お客様の立場に立って物事を考えるクセづくりと利他心をもっての行動に取り組んでまいります。「環境整備で人間革命を起こそう」においては、規律・整理・整頓・清掃・節約・躰の6項目を環境整備と位置付けており、これらを通じて人間革命に取り組んでまいります。

これらの諸施策により引き続き業績の向上と経営基盤の強化を図ってまいる所存であります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (a) 資産

資産につきましては、主に堅調な営業取引の拡大による売上増加を反映して売掛金が 90 百万円、商品在庫が 412 百万円それぞれ増加したことと、ソフトウェアへの投資により 74 百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較し 520 百万円増加し、4,271 百万円となりました。

##### (b) 負債

負債につきましては、主に堅調な営業取引の拡大による仕入増加を反映して買掛金が 60 百万円増加したことと、運転資金を銀行借入により調達したことにより短期借入金が 200 百万円・長期借入金（1 年以内返済予定を含む）が 183 百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較し 428 百万円増加し、2,644 百万円となりました。

##### (c) 純資産

純資産につきましては、ストック・オプションが行使されたことにより資本金と資本剰余金がそれぞれ 4 百万円増加したこと、また繰越利益剰余金が 76 百万円増加したこと、ストック・オプション付与に伴う新株予約権が 11 百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較し 95 百万円増加し、1,629 百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、当事業年度末残高は、128百万円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況それらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は259百万円であります。これは税引前利益173百万円がありましたものの、主にたな卸資産の増加410百万円と売上資産の増加90百万円があった為であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、124万円であります。これは受取保険解約返戻金による収入44百万円がありましたもの、主に固定資産の取得による支出133百万円、保証金の差入による支出14百万円があった為であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は378百万円であります。これは主に長期借入金返済による支出66百万円に対して、短期借入による資金調達200百万円、長期借入による資金調達250百万円行っている為であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率（%）	40.9	37.9
時価ベースの自己資本比率（%）	58.5	86.8
債務償還年数（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、計算しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した経営基盤の構築に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元についても経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、業績に連動した利益配分方針のもと、当期純利益の20%相当額（配当性向20%）を目標としております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1株につき1,900円の配当金を予定しております。また、次期の配当につきましては、業績が現時点の見通し通り推移した場合、1株につき1,700円の配当金を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

### 1. 生協に対する売上依存度が高い点について

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業を営んでおります。

当社の販売チャネルは全国各地の地域生協、職域生協に販売する生協ルート及び一般企業ルート向け的一般ルート

並びにB to C（ダイレクト通販）の3つに大別しております、近年は一般ルート及びB to C（ダイレクト通販）の売上拡大に努めておりますが、現状では生協マーケットでの売上高が当社売上全体の81.8%を占めております。従って、今後の生協の無店舗販売事業への取組み方針や組合員数の増減等の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## 2. 個人情報の管理について

当社は、個人情報取扱業者に該当し、遵法だけでなく、情報漏洩による被害を防止する必要があるため、外部からの不正アクセス防止およびウィルスの感染防止等、内部管理体制の強化を図ってはおりますが、万が一当社の個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 3. 法的規制について

当社が属する通販業界は、「家庭用用品品質表示法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法的規制を受けております。当社は通販代行業者であり、製品の製造は行っておりませんが、当社企画商品としてカタログに掲載する際は、社内にて、表示上の問題、品質の問題等をチェックし、商品の安全性確保等に配慮しております。当社が取扱う商品で、これまでに法的規制に触れた事例はありませんが、万が一法的規制に触れた場合には、当社業績が影響を受ける可能性があります。

## 4. 広告宣伝費の増加による影響について

当社は、商品の告知方法として顧客に対し商品のカタログを提供することで販売活動を行っております。それゆえ、売上を拡大するためには一定の広告宣伝費が必要となるため、紙の取引価格が高騰する等、カタログ作成に要するコストが上昇した場合には、当社業績へ影響を与える可能性があります。また、新規販売先に対しては、費用対効果の面で、広告宣伝費に見合う十分な売上高を必ずしも確保できるとは限らず、場合によっては当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## 5. 食品の品質管理について

当社が取り扱う商品は、雑貨類・食品類に大分されますが、全社売上高に占める食品類の販売割合は約41%であり、高い割合で推移しております。当社では、食品の安全性確保のため、生協が定める商品規制に加え、当社独自の商品規制を設けており、当該基準を満たした商品のみを取り扱うこととしております。当社が取り扱う商品で、これまでに品質問題が大きな問題として発生した事例はありませんが、食品製造工程において無認可添加物の使用が発覚した場合等、当社基準を満たさない商品が顧客に販売された場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

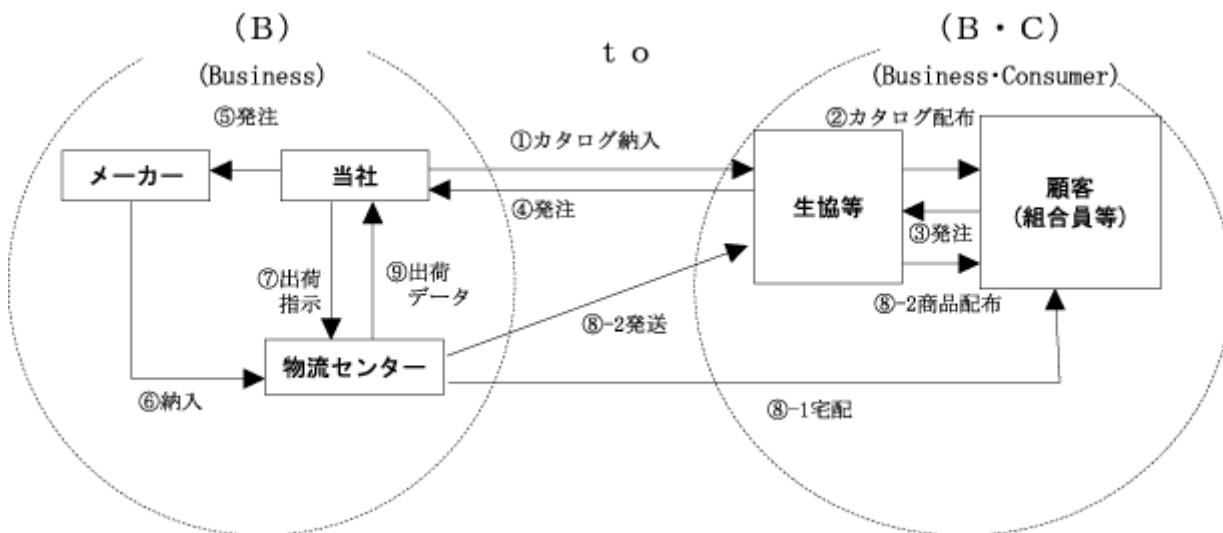
## 6. 在庫のリスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込のある商品を販売機会を逸しないように在庫として保有しております。当社の在庫品には、一般仕入商品（仕入先に返品可能商品）と当社P B商品（当社の買取商品）の2種類があり、当社P B商品の取扱量が増加していることから、平成19年5月期末での商品（在庫金額）が1,124百万円（前期比412百万円増）となっております。売上動向によつては、在庫の評価減の対象となり当社業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、主に全国の生協及び顧客リストを保有している企業を通じて、生協組合員及び顧客を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行事業を行っております。このビジネススタイルのことを、通信販売業界では、(B) to (B・C) 業態と位置づけており、顧客を有する法人・団体・組合等を経由して、その顧客に対して、商品やサービスを提供する業態であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記のほか、(B) to (C) 業態での販売も強化しており、この場合の系統図は、上記の事業の系統図で表示しております。生協等を省略した系統図になります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ファンつくり」を経営理念に掲げており、お客様をファン化させる重要なファクターとして「顧客満足の保証」を追求しております。主要な販路である全国の生協を通じて生協組合員にカタログ販売を行うことにより実践してまいりました。また、当社はビジネスと地球環境の両立を目指すという企業ミッションの下、安全・安心な商品の提供と環境・健康をコンセプトにした商品開発に取り組むなど、環境良品の拡販をとおして、より一層の「ファンつくり」を推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を中期の目標としております。

売上高 159 億 (平成 22 年 5 月期)

粗利益率 44.0% (平成 22 年 5 月期)

これらを実現するため、当社の主要マーケットである地域生協ルートにおいて更なる深耕開拓を図るため、このルートに経営資源を集中するとともに、当社における競争優位性のある独自固有の長所を伸展・強化する施策の実行により経営効率を高めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

売上面では、生協マーケット内での当社が取り扱うジャンルの市場規模は約 9 千億円と推定されますが、現在、同市場における当社シェアは 1% 強であり、このマーケットでの深耕開拓の余地が充分残っていることから、商品アイテム数の増加と企画数の増加を図ることにより、この市場でのシェアアップを図ってまいります。また、生協マーケット以外の新たな (B・C) マーケットとして顧客・会員等を有する企業への通信販売代行を積極的に推進していくほか、WEB 及びテレビ等を媒体としたダイレクト通信販売に注力してまいります。

商品面では、当社の戦略商品であります「ローカル生活」のブランドティング構築及び拡販に向けた施策を展開するほか、雑貨商品での新たな PB 商品の開発及び直貿（海外からの直接輸入）商品の拡大により、粗利益率の向上を図っていきます。

収益面では、平成 18 年 5 月期から 5 年計画で「収益構造改革」をスタートさせており、粗利益率 40% を目指し、各種施策に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

売上高は順調に伸びている中、当社の戦略商品であります「ローカロ生活」の拡販及び商品ブランド構築のために広告宣伝費が増加傾向にあることから経常利益は足踏み状態となっております。当社では高収益型企業への変化が急務と考えており、平成18年5月期から5年計画で「収益構造改革」をスタートさせており、その具体的な内容として ①販売費及び一般管理費の適正化を目指し販管費比率36.5%を目指し、人件費、広告宣伝費、物流費の三大経費管理を徹底する ②P B商品、直貿商品の売上比率35%を目指す ③生協ルートの拡販 ④重点商品政策の継続 ⑤在庫回転率の向上 ⑥B to Cでの売上比率10%を目指すなどの諸施策に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備運用

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

## 4. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

科 目	期 別		第25期 (平成18年5月31日現在)		第26期 (平成19年5月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額		
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円		
I 流動資産							
1. 現金及び預金	134,737		128,471			△6,265	
2. 受取手形	5,835		3,414			△2,421	
3. 売掛金	1,905,971		1,996,471			90,499	
4. 商品	712,674		1,124,888			412,214	
5. 貯蔵品	6,259		4,400			△1,859	
6. 前渡金	171,048		78,271			△92,776	
7. 前払費用	22,687		18,746			△3,941	
8. 繰延税金資産	26,778		27,390			612	
9. 未収入金	2,854		25,882			23,027	
10. その他の貸倒引当金	818		10,912			10,094	
△1,165			△2,302			△1,137	
流動資産合計	2,988,500	79.7	3,416,547	80.0		428,047	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	234,423		226,375			△8,047	
(2)車両運搬具	1,656		1,145			△511	
(3)工具器具及び備品	16,989		32,731			15,742	
(4)土地	260,225		260,225			—	
有形固定資産合計	513,294	13.7	520,478	12.2		7,183	
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア	24,017		98,275			74,258	
(2)電話加入権	1,209		1,209			—	
(3)ソフトウェア仮勘定	—		8,820			8,820	
無形固定資産合計	25,226	0.7	108,304	2.5		83,078	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	34,037		37,471			3,433	
(2)関係会社株式	12,252		18,752			6,500	
(3)長期貸付金	20,640		1,796			△18,843	
(4)差入保証金	13,881		28,214			14,333	
(5)保険積立金	89,509		88,832			△677	
(6)繰延税金資産	73,990		50,978			△23,011	
(7)貸倒懸念債権	—		1,986			1,986	
(8)貸倒引当金	△20,645		△1,997			18,647	
投資その他の資産合計	223,667	5.9	226,035	5.3		2,368	
固定資産合計	762,188	20.3	854,819	20.0		92,630	
資産合計	3,750,688	100.0	4,271,366	100.0		520,677	

期 別 科 目	第25期 (平成18年5月31日現在)		第26期 (平成19年5月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
I 流動負債					
1.買掛金	1,018,486		1,078,896		60,410
2.短期借入金	—		200,000		200,000
3.一年以内返済予定の長期借入金	328,548		445,468		116,920
4.未払金	248,031		331,707		83,676
5.未払費用	59,147		50,092		△9,054
6.未払法人税等	48,556		17,109		△31,447
7.未払消費税等	4,081		—		△4,081
8.預り金	5,426		3,707		△1,719
9.役員賞与引当金	7,900		10,200		2,300
10.ポイント引当金	—		1,956		1,956
11.債務保証損失引当金	15,451		—		△15,451
12.その他	117		1,101		984
流動負債合計	1,735,744	46.3	2,140,238	50.2	404,493
II 固定負債					
1.長期借入金	316,396		382,745		66,349
2.退職給付引当金	22,862		26,898		4,036
3.役員退職慰労引当金	141,328		92,116		△49,212
固定負債合計	480,587	12.8	501,760	11.7	21,172
負債合計	2,216,332	59.1	2,641,998	61.9	425,666
(純資産の部)					
I 株主資本					
1.資本金	397,199	10.6	401,749	9.4	4,550
2.資本剰余金					
(1)資本準備金	319,899		324,449		4,550
資本剰余金合計	319,899	8.5	324,449	7.6	4,550
3.利益剰余金					
(1)利益準備金	9,500		9,500		—
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金	1,352		287		△1,065
別途積立金	400,000		400,000		—
繰越利益剰余金	406,380		483,337		76,957
利益剰余金合計	817,233	21.8	893,125	20.9	75,892
株主資本合計	1,534,332	40.9	1,619,324	37.9	84,992
II 評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金	23		△1,859		△1,883
評価・換算差額等合計	23		△1,859		△1,883
III 新株予約権	—		11,902		11,902
純資産合計	1,534,356	40.9	1,629,367	38.1	95,011
負債及び純資産合計	3,750,688	100.0	4,271,366	100.0	520,677

## (2) 損益計算書

科 目 期 別	第25期		第26期		増 減
	自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日	金額 千円	自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日	金額 千円	
	構成比 %		構成比 %		
I 売 上 高	9,228,080	100.0	10,347,289	100.0	1,119,209
II 売 上 原 価	5,983,990	64.8	6,415,395	62.0	431,405
売 上 総 利 益	3,244,089	35.2	3,931,894	38.0	687,804
III 販売費及び一般管理費	2,991,287	32.5	3,790,250	36.6	798,963
營 業 利 益	252,802	2.7	141,643	1.4	△111,159
IV 営 業 外 収 益	17,551	0.2	77,025	0.7	59,474
1. 受取利息及び配当金	110		132		21
2. 受取賃貸料	4,485		2,885		△1,600
3. 受取手数料	5,672		4,678		△993
4. 受取保険金	—		63,002		63,002
5. そ の 他	7,282		6,326		△955
V 営 業 外 費 用	11,138	0.1	12,384	0.1	1,246
1. 支 払 利 息	5,510		7,246		1,735
2. 投資有価証券評価損	502		1,398		896
3. 新 株 発 行 費	72		—		△72
4. 新 株 交 付 費	—		133		133
5. そ の 他	5,053		3,606		△1,446
経 常 利 益	259,215	2.8	206,284	2.0	△52,931
VI 特 別 利 益	100	0.0	—	—	△100
1. 貸倒引当金戻入益	100		—		△100
VII 特 別 損 失	134,590	1.4	33,041	0.3	△101,548
1. 固定資産除却損	833		3,041		2,208
2. 商品評価損	87,666		—		△87,666
3. 関係会社株式評価損	10,000		—		△10,000
4. 貸倒引当金繰入額	20,640		—		△20,640
5. 債務保証損失引当金繰入	15,451		—		△15,451
6. 代理店契約違約損	—		30,000		30,000
税引前当期純利益	124,725	1.4	173,243	1.7	48,517
法人税、住民税及び事業税	86,487		57,163		△29,323
法人税等調整額	△33,491		23,684		57,175
当 期 純 利 益	71,729	0.8	92,395	0.9	20,666

## (3) 株主資本等変動計算書

(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

(単位:千円)

資本金	株主資本									
	資本剰余金				利益剰余金					株主資本合計
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年5月31日残高	384,074	306,774	—	306,774	9,500	400,000	3,483	368,071	781,054	1,471,903
事業年度中の変動額										
新株の発行	13,125	13,125		13,125						26,250
剰余金の配当								△24,850	△24,850	△24,850
特別償却準備金の取崩							△2,130	2,130	—	—
利益処分による 役員賞与								△10,700	△10,700	△10,700
当期純利益								71,729	71,729	71,729
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	13,125	13,125	—	13,125	—	—	△2,130	38,309	36,179	62,428
平成18年5月31日残高	397,199	319,899	—	319,899	9,500	400,000	1,352	406,380	817,233	1,534,332

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価額等換算 合計		
平成17年5月31日残高	—	—	—	—	—	1,471,903
事業年度中の変動額						
新株の発行						26,250
剰余金の配当						△24,850
特別償却準備金の取崩						—
利益処分による 役員賞与						△10,700
当期純利益						71,729
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)	23			23		23
事業年度中の変動額合計	23	—	—	23	—	62,452
平成18年5月31日残高	23	—	—	23	—	1,534,356

(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

(単位:千円)

資本金	株主資本								
	資本剩余金		利益剰余金					株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
平成18年5月31日残高	397,199	319,899	319,899	9,500	400,000	1,352	406,380	817,233	1,534,332
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,550	4,550	4,550						9,100
剰余金の配当							△16,503	△16,503	△16,503
特別償却準備金の取崩						△1,065	1,065	—	—
当期純利益							92,395	92,395	92,395
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	4,550	4,550	4,550	—	—	△1,065	76,957	75,892	84,992
平成19年5月31日残高	401,749	324,449	324,449	9,500	400,000	287	483,337	893,125	1,619,324

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価額・換算計算		
平成18年5月31日残高		23	23	1,534,356
事業年度中の変動額				
新株の発行				9,100
剰余金の配当				△16,503
特別償却準備金の取崩				—
当期純利益				92,395
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,883	△1,883	11,902	10,019
事業年度中の変動額合計	△1,883	△1,883	11,902	95,011
平成19年5月31日残高	△1,859	△1,859	11,902	1,629,367

## (4) キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	第25期	第26期
		自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日	自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
税引前当期純利益		124,725	173,243
減価償却費		28,589	41,247
貸倒損失		—	1,018
貸倒引当金の増加額		21,160	2,813
債務保証等損失引当金増加額(△は減少額)		15,451	△15,451
退職給付引当金の増加額		2,325	4,036
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		8,378	△49,212
役員賞与引当金の増加額		7,900	2,300
ボイント引当金		—	1,956
新株予約権		—	11,902
投資有価証券評価損		10,502	1,398
受取利息・受取配当金		△110	△132
支払利息		5,510	7,246
新株発行費		72	133
固定資産売除却損		833	3,041
受取保険金		—	△37,649
売上債権の増加額		△202,416	△90,594
たな卸資産の増加額		△146,915	△410,354
仕入債務の増加額		64,369	153,187
未払消費税等の減少額		△21,885	△4,081
役員賞与の支払額		△10,700	—
その他流動資産の減少額(△は増加額)		940	△29,106
その他流動負債の増加額		56,081	69,831
その他の他		—	△150
小計		△35,188	△163,375
利息及び配当金の受取額		110	132
利息の支払額		△5,768	△7,522
法人税等の支払額		△70,272	△88,610
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△111,119	△259,376
有形固定資産の取得による支出		△14,284	△32,829
無形固定資産の取得による支出		△17,057	△99,787
投資有価証券取得による支出		△25,000	△8,000
子会社への出資による支出		—	△6,500
子会社への貸付による支出		△20,640	—
保証金の差入による支出		—	△14,333
差入保証金の返金による収入		3,329	—
受取保険解約返戻金による収入		—	44,225
その他の投資による支出		△7,425	△7,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,078	△124,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—	200,000
短期借入金の借入による収入		500,000	250,000
長期借入金の借入による収入		△358,088	△66,731
長期借入金返済による支出		26,177	8,966
株式の発行による収入		△24,850	△14,204
配当金の支払額		143,239	378,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,959	△6,265
IV 現金及び現金同等物の減少額		183,696	134,737
V 現金及び現金同等物期首残高		134,737	128,471
VI 現金及び現金同等物期末残高			

## 重要な会計方針

期 別 項 目	第25期 平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで	第26期 平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同 左 ②その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 ——	——  株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (追加情報) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。従来の新株発行費は当事業年度より株式交付費として表示しております。

期 別 項 目	第 25 期 平成 17 年 6 月 1 日から 平成 18 年 5 月 31 日まで	第 26 期 平成 18 年 6 月 1 日から 平成 19 年 5 月 31 日まで
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、今後の保証履行による損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## (会計処理の変更)

第25期 平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで	第26期 平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで
<p>役員賞与引当金に関する会計基準 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ7,900千円減少しております。</p>	—
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,534,356千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当該事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—
—	<p>ストック・オプション等に関する会計基準等 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,902千円減少しております。</p>
—	<p>ポイント引当金に関する会計基準 従来、顧客に付与されたポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、当事業年度より将来の費用負担見込額についてのポイント引当金として計上する方法に変更しております。この変更是当事業年度においてポイントの使用実績が算出可能になったため将来使用見込額を合理的に算定出来ることとなったことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,956千円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第25期 (平成18年5月31日現在)	第26期 (平成19年5月31日現在)																								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	122,506千円	141,363千円																								
※2. 受取手形裏書譲渡高	29,902千円	24,594千円																								
※3. 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>104,635千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>180,008千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>284,644千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>75,008千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>29,966千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>104,974千円</td></tr> </table>	建物	104,635千円	土地	180,008千円	合計	284,644千円	1年以内返済予定の長期借入金	75,008千円	長期借入金	29,966千円	合計	104,974千円	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>100,178千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>180,008千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>280,187千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>29,966千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,966千円</td></tr> </table>	建物	100,178千円	土地	180,008千円	合計	280,187千円	1年以内返済予定の長期借入金	29,966千円	長期借入金	—千円	合計	29,966千円
建物	104,635千円																									
土地	180,008千円																									
合計	284,644千円																									
1年以内返済予定の長期借入金	75,008千円																									
長期借入金	29,966千円																									
合計	104,974千円																									
建物	100,178千円																									
土地	180,008千円																									
合計	280,187千円																									
1年以内返済予定の長期借入金	29,966千円																									
長期借入金	—千円																									
合計	29,966千円																									
※4. 当会計期間における発行済株式の増加の内容	<p>新株予約権の行使による新株の発行</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>発行株式数</td><td>150株</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>1株につき 175,000円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>1株につき 87,500円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>13,125千円</td></tr> </table>	発行株式数	150株	発行価格	1株につき 175,000円	資本組入額	1株につき 87,500円	資本組入額の総額	13,125千円	<p>新株予約権の行使による新株の発行</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>発行株式数</td><td>52株</td></tr> <tr><td>発行価格</td><td>1株につき 175,000円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>1株につき 87,500円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>4,550千円</td></tr> </table>	発行株式数	52株	発行価格	1株につき 175,000円	資本組入額	1株につき 87,500円	資本組入額の総額	4,550千円								
発行株式数	150株																									
発行価格	1株につき 175,000円																									
資本組入額	1株につき 87,500円																									
資本組入額の総額	13,125千円																									
発行株式数	52株																									
発行価格	1株につき 175,000円																									
資本組入額	1株につき 87,500円																									
資本組入額の総額	4,550千円																									

(損益計算書関係)

	第25期 (平成18年5月31日現在)	第26期 (平成19年5月31日現在)
※1. 固定資産除却損の内容	ソフトウェアの除却によるものであります。	備品とソフトウェアの除却によるものであります

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,558	150	—	9,708

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 150 株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成 17 年 8 月 25 日 定時株主総会	普通株式	24,850	2,600	平成 17 年 5 月 31 日	平成 17 年 8 月 26 日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 8 月 24 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,503	1,700	平成 18 年 5 月 31 日	平成 18 年 8 月 25 日

当事業年度（自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,708	52	—	9,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 52 株

2. 配当に関する事項

(3) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 8 月 24 日 定時株主総会	普通株式	16,503	1,700	平成 18 年 5 月 31 日	平成 18 年 8 月 25 日

(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 8 月 23 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,544	1,900	平成 19 年 5 月 31 日	平成 19 年 8 月 24 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 25 期 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日	第 26 期 自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日
<p>現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に記載されている科目的金額との関係</p> <p>現金預金勘定 134,737 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 134,737 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金預金勘定 128,471 千円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 128,471 千円</p>

## (リース取引関係)

第25期 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日				第26期 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 相当額	期末残高相当 額		取得価額 相当額	減価償却累計 相当額	期末残高相当 額
工具器具 及び備品	10,608	7,190	3,417	工具器具 及び備品	5,046	4,120	925
車両	4,764	4,367	397	ソフトウェア	4,800	3,920	880
ソフトウェア	4,800	2,960	1,840	計	9,846	8,040	1,805
計	20,172	14,517	5,654				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	3,478千円			1年以内	1,805千円		
<u>1年超</u>	<u>2,175千円</u>			<u>1年超</u>	<u>一千円</u>		
合 計	5,654千円			合 計	1,805千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
・支払リース料	4,034千円			・支払リース料	3,200千円		
・減価償却費相当額	4,034千円			・減価償却費相当額	3,200千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (税効果会計関係)

第25期	第26期
自 平成17年6月1日	自 平成18年6月1日
至 平成18年5月31日	至 平成19年5月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未 払 事 業 税      4,420千円	未 払 事 業 税      2,070千円
未 払 賞 与      15,855千円	未 払 賞 与      10,421千円
債務保証損失引当金      6,265千円	未 払 事 業 所 税      1,120千円
未 払 事 業 所 税      891千円	ポイント引当金      793千円
貸倒引当金      162千円	商品廃棄損      939千円
繰延税金資産合計      27,594千円	代理店契約違約損      12,165千円
繰延税金負債	貸倒引当金      650千円
労働保険会社負担分      △816千円	繰延税金資産合計      28,160千円
繰 延 税 金 負 債 合 計      △816千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額      26,778千円	労働保険会社負担分      △770千円
(2) 固定の部	繰 延 税 金 負 債 合 計      △770千円
繰延税金資産	繰延税金資産の純額      27,390千円
退職給付引当金      9,270千円	
役員退職慰労引当金      57,308千円	
貸倒引当金      8,369千円	
繰延税金資産合計      74,949千円	
繰延税金負債	
特別償却準備金      △942千円	
その他有価証券評価差額金      △16千円	
繰延税金負債の合計      △958千円	
繰延税金資産の純額      73,990千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率      40.6%	法定実効税率      40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割等      0.6%	住民税均等割等      0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目      3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目      1.2%
税額控除による影響      △2.5%	役員賞与引当額      2.3%
その他      0.1%	新株予約権・税制適格      2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担額      42.4%	その他      0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担額      46.6%

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成 18 年 5 月 31 日現在)

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	8,000	8,040	40
合 計	8,000	8,040	40

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	12,252
(2) その他有価証券 ① 非上場株式	1,500
② 投資事業有限責任組合への出資	24,497
合 計	38,249

(注) 上記 (2) ②には、投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券の評価差額 502 千円が含まれております。

当事業年度 (平成 19 年 5 月 31 日現在)

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	8,000	4,872	△3,128
合 計	8,000	4,872	△3,128

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	18,752
(2) その他有価証券 ① 非上場株式	9,500
② 投資事業有限責任組合への出資	23,099
合 計	51,352

(注) 上記 (2) ②には、投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券の評価差額 1,900 千円が含まれております。

## (デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第25期 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日	第26期 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日
1 採用している退職給付債務の概要  当社は退職一時金制度のみを採用しております。  現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。	1 採用している退職給付債務の概要  当社は退職一時金制度のみを採用しております。  現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。
2 退職給付債務の内訳  (1) 退職給付債務 22,862千円 (2) 退職給付引当金 22,862千円	2 退職給付債務の内訳  (1) 退職給付債務 26,898千円 (2) 退職給付引当金 26,898千円
3 退職給付費用 6,442千円	3 退職給付費用 6,754千円

## (企業結合等)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

## 1. 当該中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 11,902千円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5、当社監査役 2、当社従業員 62 当社グループ会社の取締役 1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 313
付与日	平成18年9月26日
権利確定条件	付与日（平成18年9月26日）から権利確定日（平成20年9月29日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年9月26日～平成20年9月29日
権利行使期間	平成20年9月29日～平成23年9月30日（但し、権利行使時ににおいて在籍していること）

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月24日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	313
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	313
権利確定後	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月24日
権利行使価格（円）	232,446
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	114,083

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の従業員 9
ストック・オプション数(注)	普通株式 142株
付与日	平成13年8月22日
権利確定条件	付与日(平成13年8月22日)以降、権利確定日(平成15年8月21日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成13年8月22日至 平成15年8月21日)
権利行使期間	自 平成15年8月22日至 平成18年8月31日。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成14年7月19日に平成14年5月31日最終の株主の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	202
権利確定	—
権利行使	150
失効	—
未行使残	52

② 単価情報

	平成13年ストック・オプション
権利行使価格(円)	175,000
行使時平均株価(円)	280,000
公正な評価単価(付与日)(円)	—

## (持分法損益等)

第25期 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日	第26期 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日
該当事項ありません。	同 左

## (関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

第25期 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日	第26期 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日
1株当たり純資産額 158,050円 68銭	1株当たり純資産額 165,723円 86銭
1株当たり当期純利益 7,483円 54銭	1株当たり当期純利益 9,479円 40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,429円 28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,400円 32銭

## 注1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,629,367
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,617,464
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	11,902
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,760
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,760

## 注2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
損益計算書(損益計算書)上の当期純利益(千円)	71,729	92,395
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,729	92,395
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,585	9,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	70	82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
	<p>平成19年4月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年6月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,760株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 79,025.34円</td><td>1株当たり純資産額 83,471.69円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,741.77円</td><td>1株当たり当期純利益金額 4,739.70円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,714.64円</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,700.16円</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 79,025.34円	1株当たり純資産額 83,471.69円	1株当たり当期純利益金額 3,741.77円	1株当たり当期純利益金額 4,739.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,714.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,700.16円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 79,025.34円	1株当たり純資産額 83,471.69円								
1株当たり当期純利益金額 3,741.77円	1株当たり当期純利益金額 4,739.70円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,714.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,700.16円								

## 5. 販売の状況

(単位:千円)

区分		前事業年度 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日	当事業年度 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日
		金額	金額
生協ルート	雑貨類	5,794,147	5,411,095
	食品類	2,764,761	3,056,352
	小計	8,558,909	8,467,448
一般ルート	雑貨類	315,408	675,093
	食品類	315,174	676,954
	小計	630,582	1,352,048
B to C(ダイレクト通販)		34,095	491,762
その他		4,492	36,030
合計		9,228,080	10,347,289

注) 1. 当会計期間より販売の状況の記載方法を変更しております。変更の理由は当社における販売ルート及び販売方法が従来と変化している為で、実情に沿った開示をするためであります。なお、変更部分は次の通りです。

- ①職域生協ルートの売上規模が小さくなってきたことから、地域生協ルートと合算して生協ルートとしております。
- ②ソフト類(音楽CD、教育用CD-ROM等)の企画を大幅縮小したため、雑貨類に合算しております。
- ③一般ルート(生協以外の事業会社等への販売)の売上規模が大きくなつたことから商品類を区分表示しております。
- ④B to C(ダイレクト通販)の規模拡大を図るため、区分表示しております。

2. 従来の記載方法に従つて記載した場合は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分		前事業年度 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日	当事業年度 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日
		金額	金額
地域生協ルート	雑貨類	4,688,090	4,967,946
	ソフト類	712,968	175,691
	食品類	2,606,832	2,910,602
	小計	8,007,891	8,054,241
職域生協ルート	雑貨類	301,850	235,049
	ソフト類	91,237	32,407
	食品類	157,928	145,749
	小計	551,017	413,206
その他一般ルート		669,170	1,879,841
合計		9,228,080	10,347,289

## 9. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。